

起業家ジェンダーギャップ解消を目指す  
Tomorrow

# ANNUAL REPORT

2025

# Tomorrowが目指す3つのゴール

Tomorrowは3つのMissionに取り組みます。

起業家のジェンダーギャップ<sup>†</sup>を解消

起業家セクハラを撲滅

起業家を憧れる仕事に

# Tomorrowとは

## ビジョン

「誰もが安心して起業できる社会をつくる」

## 設立の背景

起業家セクハラの蔓延や女性起業家への投資割合が立ったの2%などの深刻なジェンダーギャップ問題の背景がありました。業界構造の課題を改善し、当事者が声を上げ、支援と制度改善につなげる場をつくるために、2024年10月に当事者コミュニティを立ち上げました。問題の可視化や政策提言を通じて、起業家環境の健全化とジェンダーギャップの解消を目指す活動を展開しています。

## 名前の由来

声をあげにくい当事者が団結をする意味で、起業家は労働者ではありませんが、当初「スタートアップユニオン」として名付けました。しかし名前から活動内容を誤解されることも多く、起業家が安心して起業できる未来を残したいというメンバーの声から、未来を連想する「Tomorrow」と名付けました。

## キーワード

- #安心して公正に起業できる環境を
- #起業家ジェンダーギャップ
- #起業家ハラスメントゼロ
- #何度も起業に再挑戦できる (被害者のキャリア再構築支援)
- #MYCHALLENGE\_MYCHOICE



起業家エンパワーメント団体

**Tomorrow**  
(旧スタートアップユニオン)

# 起業家の支援は文化・環境面の支援が欠けている問題

政府による財政面の支援は強化されつつあるものの、エコシステム内の文化面の成熟や多様性受容、ジェンダー観点の浸透は不十分です。今後は「資金×文化」の両輪でスタートアップエコシステムを成熟させることが、真の競争力強化につながります。

## 財政面

### スタートアップ育成5か年計画

政府は2022年にスタートアップの創出・成長を国家戦略として位置づけました。これにより、投資額の拡大や起業家支援の全体像が明確になり、政策として強力にバックアップする体制が整いました。

### 官民連携による包括的支援プログラム

官民でスタートアップを包括的に支援する「J-Startup」プログラムを展開。選定されたスタートアップは、海外展示支援、規制対応支援、国内外でのビジネスマッチング、企業プランディングなど、多面的なサポートを受けられます。

### 海外展開とネットワーク支援

スタートアップのグローバル展開や海外資金調達の支援を強化しています。JETROの「Global Acceleration Hub」などを通じた海外メンター・現地パートナーとのネットワーク支援も進めています。



## 失敗を許容しない保守的な文化

文化的側面での障壁（リスク回避・失敗への否定的風土・多様性の不足）が依然としてスタートアップ成長の阻害要因となっているという分析がある。たとえば、日本ではリスク許容度の低さや起業文化の未成熟さがエコシステムの弱点として指摘されている。

## DEI の欠如により優秀な人材が流れ込まない

ハラスメントを経験しており、それが産業全体の信頼感低下や人材の参入を阻む要因とされています。こうした文化的な不安要素があると、特に多様な人材（女性・海外人材・中途専門家など）の流入が進みにくくなります。

## メンタルヘルスなど働き方に関する課題

ストレスや孤独感に起因するメンタルヘルスの負担が高い一方、育児や家庭との両立が極めて困難で、働き方改革やサポート体制がまだ十分に整っていないという課題が指摘されています。

# 財政面の支援から、エコシステムの支援へ

# 2025年活動ハイライト

## 相談窓口を設置

孤立しがちな被害者の声を可視化し、支援や法整備につなげます。単なる「相談受付」ではなく、業界全体の健全化と透明性向上を図ることを目的とします。

2024年12月



2025年3月

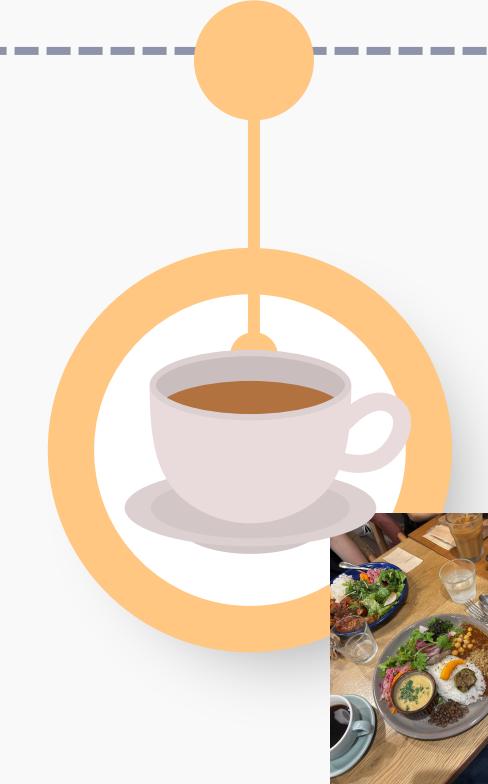
## ロビイング活動を開始

「起業家が安心して挑戦できる環境をつくる」ため、国会議員・省庁など政策決定者に対して現場の実態と改善の必要性を伝え、法制度や政策の改革を促す意見表明・交渉の活動です。

## グループミーティングを開催

情報共有・議論・を行い、起業家の課題解決に向け、オンライン・オフライン共に5回以上のミーティングを行いました。

2025年5月



2025年6月

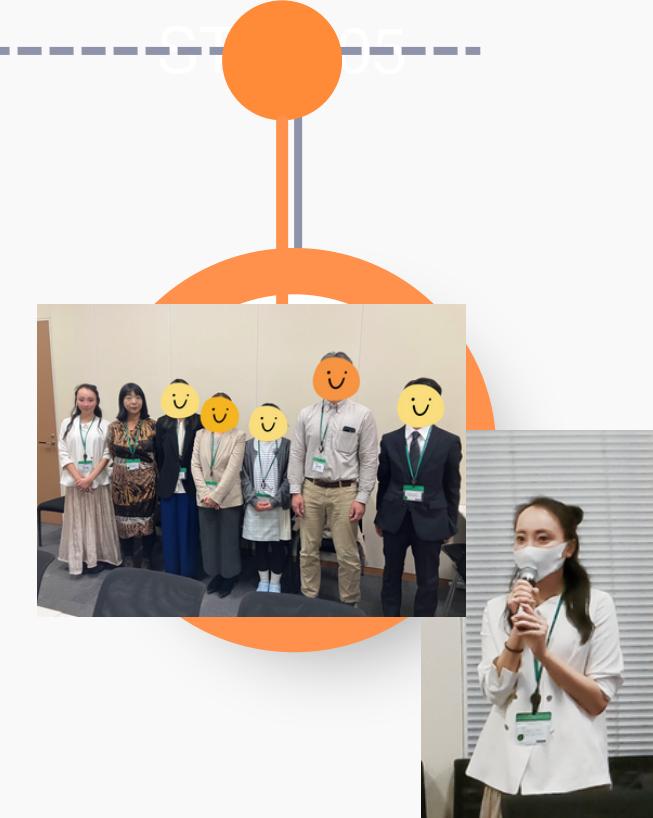
## 記者会見

業界構造上の不公正さとして捉えられるべき課題であることを社会・政策当局に訴え、改善を促す目的で記者会見を実施しました。

## 院内集会を開催

当事者4名が登壇し、法律制定の必要性、ハラスメント音大の解消こそが起業家の活躍に繋がることを伝えました。

2025年12月



# 活動内容

私たちは、社会全体の仕組み・構造を変えるために、マルチセクターへの働きかけを同時並行で行う中で、以下の3つの事業を展開しています。当事者の支援や再起業を目指せる社会づくりにアプローチすることで社会全体の構造を整えていきます。

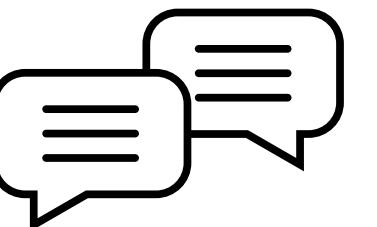
## 政策提言



ガイドラインでは成し得ない、  
現在の構造に即した法整備を要請

→詳細は7Pへ

## 相談窓口



ハラスメントに遭った人が  
活躍ができる本来の構造に向けて

→詳細は8Pへ

## 調査、セミナー



実態を調査すると共に、  
業界の現状の問題点を啓発していきます

→詳細は9Pへ

# 政策提言

## 背景・提言内容

女性起業家の多くがハラスメントを経験し、女性への投資比率や経営トップの割合が極めて低いという業界構造の問題が指摘されています。こうした現状は、起業の機会や成長の道を不当に狭めており、持続可能なスタートアップエコシステムの構築にとって深刻な障壁となっています。

Tomorrow がこれまでの活動を通じて得た知見からは、起業家のジェンダーギャップ解消には政策・制度面での対応が不可欠であるという認識が深まっています。そのため、Tomorrow は当事者の声や実態データを基に、国会議員・政府関係者との意見交換やロビイング、院内集会での問題提起を継続して行ってきました。

2025年度政策課題を整理し、提言として政府・国会議員に提出しています。これらは、ハラスメントの根絶とジェンダーギャップの解消を通じて、誰もが安心して起業に挑戦できる社会の実現につながる重要な取り組みです。

### 成果1 「男女共同参画局 女性版骨太の方針2025」への記載

2025年6月10日に内閣府が決定した「女性活躍・男女共同参画の重点方針2025」（いわゆる女性版骨太方針）において、女性起業家に対するハラスメント対策（起業家セクハラ）が政策方針として初めて明記されました

### 成果2 「経産省がTomorrowの要望書を受け、初のスタートアップ業界の実態調査へ

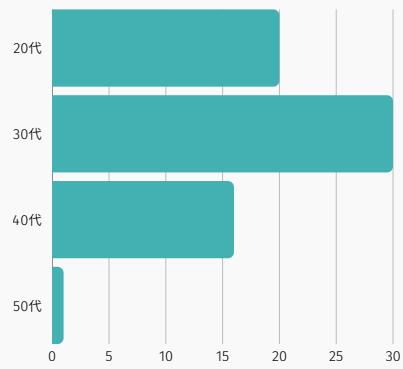
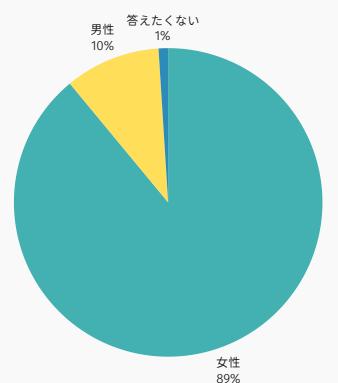
2025年3月に経済産業省を含む複数の政府機関に対して、ハラスメント防止や起業環境改善に関する要望書を提出し意見交換を行いました。この要望書提出を受け、経産省が初めてスタートアップ業界の実態把握のための調査に踏み込みました。



# 相談窓口

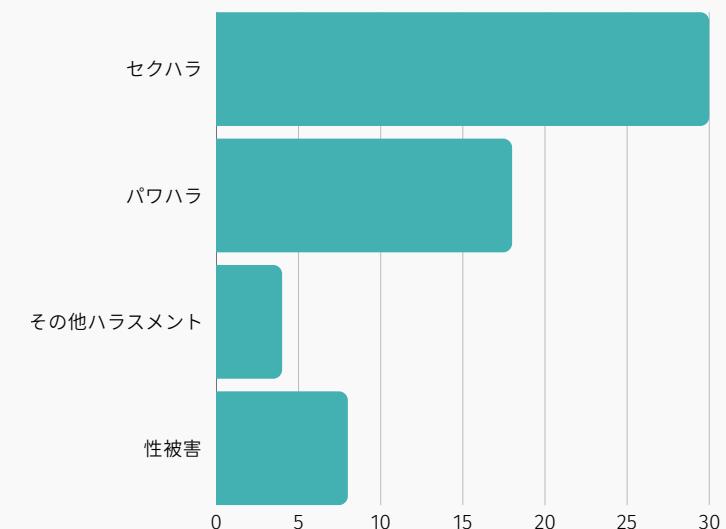
Tomorrow の相談窓口は、当事者自身が中心となって設置・運営されており、業界特有の力関係や構造的な課題の中で声を上げにくい当事者が安心して相談できる環境の整備を目指しています。弁護士や心理専門家などの専門的な支援体制を整えながら、相談を通じて得られた声・実例は、Tomorrow の他の活動（政策提言・ロビイング・院内集会等）にも生かされ、業界全体の課題解決と起業家が安心して挑戦できる環境の創出を支える重要な基盤となっています。

## 相談者属性



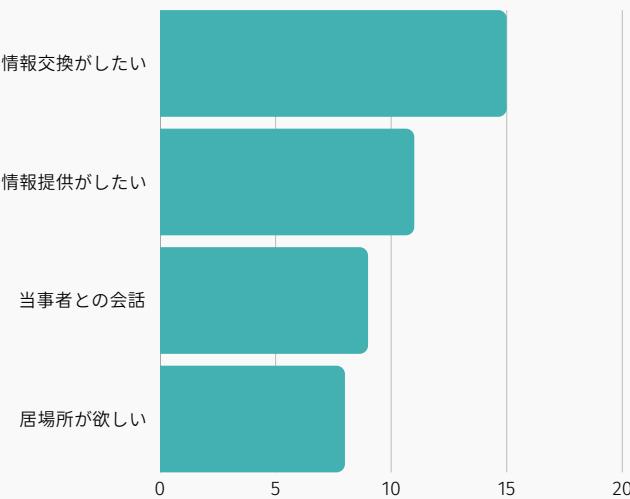
年齢層は20代～40代を中心に幅広い

## 相談内容



セクハラだけでなく、セクハラの後にパワハラに発展するケースもあり多い。  
その他、次いで性犯罪、いじめなど

## コミュニティに求めるもの



情報交換、情報提供が多く、次いで  
当事者と話したい、居場所が欲しいが多い。

※Tomorrow 調べ(Google form回答)

# セミナー／院内集会

私たちは、社会全体の仕組み・構造を変えるために、ロビイング活動を同時並行で行う上で、社会問題を認識してもらうべく、啓発活動を行なっています。



## キャリアとハラスメントに関する啓発活動

2025年5月開催

プラン・インターナショナル 長島美紀様  
昭和女子大学 白河桃子様

## 国会議員・省庁に当事者の声を届ける院内集会

2025年12月開催

院内集会 衆議院第一会館  
ゲストスピーカー：伊藤和子先生

# メディア掲載

## 新聞



東京新聞様一面



毎日新聞様一面

## 地上波テレビ

日テレNEWS NNN



朝日新聞  
DIGITAL  
NIKKEI

讀賣新聞

ビジネス情報サイト  
中日BIZナビ  
CHUNICHI BIZ NAVI

## ラジオ

J-WAVE

他多数

## 海外メディア

THE JAPAN NEWS  
BY THE YOMIURI SHIMBUN

UCAnews  
Union of Catholic Asian News

## WEBメディア

東洋経済  
ONLINE

弁護士JP

総掲載数20件以上

※詳細はHPよりご覧ください

# 今後の活動

## 現在

起業家のハラスメント問題をはじめとする課題の認知、可視化



step 1

## 1~2年後

研修やセミナー事業の展開により、起業家のハラスメント解消こそが女性起業家の活躍となるムーブメント、他方面との連携の強化



## 2~3年後

起業家新法及びハラスメントの罰則制定に向けて、政策提言、ロビイング活動の強化



## 5年以内

制度・法律制定の実現。実効性のある法律制定を求め、業界の環境是正を目指します。



## 10年以内

ハラスメントの減少や女性起業家の増加が実現し、起業家のジェンダーギャップ解消



step 3

©Tomorrow

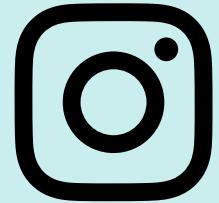
step 4

step 5

## 団体概要

住 所 〒107-0062 東京都港区南青山2-2  
お問い合わせ先 [info@startupunion.net](mailto:info@startupunion.net)  
公式ウェブサイト <https://www.startupunion.net>

Instagram @



X @startupunion\_



## ご支援について

Tomorrowの活動は、皆さまからの あたたかいご支援によって支えられています。ぜひ、継続的なご支援を賜れれば幸いです。

✉ [info@partner-ship.net](mailto:info@partner-ship.net)